

2026. 11 No.175

三井住友信託銀行

調査月報



時論

ビヨンドGDPは本当にGDPを超えられるのか.....1

経済の動き

株式保有は米国家計の消費をどう支えたか

～SCF個票分析からの示唆～.....3

タイvs.ベトナム

～日系企業の視座からみた2国間比較～.....10

時 論

ビヨンド GDP は本当に GDP を超えられるのか

今年 5 月、国連ハイレベル専門家グループが「ビヨンド GDP 計測に関する羅針盤」を公表した。ビヨンド GDP とは、一国の経済成長や所得拡大など主に物量的な豊かさを表す GDP では捉えきれない、国民の健康状態や教育水準、平等さや多様性、環境影響など本質的な意味での豊かさ、いわゆるウェルビーイングを多面的に測ろうとする取組みである。出発点は仏サルコジ大統領(当時)の要請に基づき、ノーベル賞経済学者であるスティグリッツ教授とセン教授らがまとめた 2009 年の報告書に遡る。冒頭で、人々の行動を変えるためには既存の GDP を(捨て去るのではなく)補完し、正しくウェルビーイングの向上を計測できるビヨンド GDP の必要性を訴えた。その後、ビヨンド GDP 計測の動きは世界的に広がり、オックスフォード大学などの「世界幸福度指数」、OECD の「ベターライフ指数」、国連の「人間開発指数」などが公表されているほか、各国独自にウェルビーイング指標を導入する事例も見られる。こうした中での羅針盤公表であり、①人々だけでなく、環境問題を含む地球のウェルビーイングの尊重、②現在だけでなく、将来に向けたウェルビーイングの持続可能性やレジリエンスの強化をうたうなど、決定版としての指針を示すことで加盟国でのビヨンド GDP の導入と実践を強力に推し進める狙いがあると見られる。

今回の羅針盤は①根本原則、②現在のウェルビーイング、③公正さとインクルージョン、④持続可能性とレジリエンスの 4 本柱の枠組みからなり、全 22 の構成要素と合計 31 のダッシュボード指標が割り当てられる。31 指標のうち SDGs(持続可能な開発目標)に採用され計測が進んでいる指標 20 件は先行導入が推奨され、残りの主観的ウェルビーイングや環境の質など計測難度の高い 11 指標は段階導入が期待される。まずは完成度よりもスピード感を優先し、2027 年から加盟国での具体的な取組みが求められ、国連が年次で進捗状況を捕捉するとともに、新興国などには技術的な支援を行うことが明記されている。

今後詰めが必要な論点は数多く残るものの、最大の焦点であり課題となるのは①個人の主観的ウェルビーイングの計測とその反映、および②31 件に及ぶダッシュボード指標の収集と進捗評価であろう。

まず、主観的ウェルビーイングはアンケート調査などをもとに、個人の幸福度や生活満足度を測るものであり、多くの国々で様々な取組みが進められている。その結果からは、1 人当たり GDP の増減と幸福度の高低が必ずしも相関しないという有名なイースタリン・パラドックスの存在が知られている。まさにビヨンド GDP 計測の重要性を裏付ける事象であり、所得分布の偏りや健康・安全面の差異などが要因に挙げられる。一方で、幸福感の受け止め方やアンケートの回答方法に国民性や文化的な違いがあり、それが影響しているとの意見も有力である。実際多くの場合、日本の幸福度評価やランクは国際比較において低めにしがちである。京都大の内田教授によると、欧米人の幸福感は自己実現と結び付き絶対的な高みを目指す「獲得的ウェルビーイング」なのに対し、日本を含む東アジア人の幸福感は一人だけ突出せず周りの人々との相対関係を重視する「協調的ウェルビーイング」と呼ばれる。0~10 の 11 段階のアンケート回答でも真ん中の 5 や中の上の 7~8 に山ができ、平均は 6.5 前後となるが、理想の幸福度を尋ねると平均は 7 程度であり、実際の充足度はかなり高めであることが分かっている。従って、パラドックスすべてを文化的要素で説明するのはミスリードである反面、主観的ウェルビーイングをそのまま鵜呑みにするのも行き過ぎとなる。生のデータや情報をどう補正し、どの程度の割合で反映させるのかが結果を左右する。



一例として、主観的ウェルビーイングを直接計測した「世界幸福度指数」と客観的指標だけで構成した「人間開発指数」を比較すると、対象約 140 か国中、幸福度指数での日本の順位は 61 位なのに対し、開発指数では 23 位と大きく異なる。しかし、幸福度指数のうち 1 人当たり GDP や健康寿命などで十分に説明できない残差、言い換えれば文化的要素を含む部分を除くと、日本の順位は 28 位まで上昇し、開発指数とそん色のないレベルとなる。逆に中南米の国々などは大きく順位を下げる例も見られ、対象国全体に関する両指標の相関係数も 0.83 から補正後は 0.94 にまで高まることが確認できた。主観的ウェルビーイングを織り込んだ指標について国際比較する際はくれぐれも慎重な取扱いが求められよう。

次が、複数指標からなるダッシュボード方式の功罪である。各種の限界や欠点を指摘されつつも、GDP が使い続けられる最大の理由は単一かつ金額換算された集計指標という分かり易さ、時系列や国際間での比較可能性の高さにある。対照的に、今回のビヨンド GDP のように多様性や包摂性を重視して複数指標を並置し、しかも各指標の単位がバラバラのままだと複雑さが増し、ある指標は改善したが別の指標は悪化した場合などで全体としての進捗評価が難しくなる。事実、ハイレベル専門家グループもダッシュボード方式のデメリットを認識し、総合的な「ウェルビーイング・ビヨンド GDP」集計指標の導入を検討したようだが、今回は期限までにコンセンサスが得られず先送りした経緯がある。

ダッシュボード方式の先例となる SDGs は 17 項目の到達点に対し、実に 169 件の数値目標と 243 件の評価指標が採用されている。国連は毎年公式な進捗報告を公表しているが、項目別の進捗度であり、著名なサックス教授主導の関連団体が開示する国別の進捗度ランキングだけに注目が集まる。結果として、肝心の SDGs が目指す社会の姿に近づくために、2030 年までに各国・各人・各企業が何をなすべきなのか焦点が定まりにくくなっているように感じる。実際、SDGs の進捗状況は芳しくない。2026 年の報告書は 169 の数値目標のうち進捗順調なのが 16% に対し悪化・後退が同じく 16% となり、17 の到達点すべてが未達になる可能性が高いと警鐘を鳴らしている。これまでリードしてきた北欧を始めとする先進国の改善が頭打ちとなる一方で、引き続き低所得国の取組みは緩慢なままであり、全体としての進捗停滞と格差拡大が見て取れる。日本も先進国の中では進捗ペースが遅く、相対順位は年々低下してきている。もともと到達点が野心的であり、すべてがダッシュボード方式のよる力点分散の影響ではないとしても、真摯に受け止め推進力を取り戻す必要がある。

こうした考察を踏まえると、ビヨンド GDP 普及の鍵は第一に、主観的ウェルビーイングの重要性を認識しつつも、そのランキングの高低に過度に惑わされることなく、文化的差異を適切に補正しウェルビーイングの実態を見出すことにある。国際間での比較よりも自国の時系列変化を重視し、改善すべき分野・項目を洗い出せるかどうかを試される。その上で第二として、いたずらに個別のウェルビーイング指標の技術的な開発や精緻化などに拘泥することなく、むしろ多元的かつ包括的なダッシュボード指標群の情報をいかに一つの政策ストーリーに変換し、実践していけるのかに注力すべきである。

難度は高いが、国民一人ひとりのウェルビーイングがどの程度満たされ、その向上のためには何が必要であるかが明確になり、国民や企業、政治家が納得して行動に移せるシンプルかつ分かり易いナラティブが示されたときこそ、ビヨンド GDP が本当の意味で GDP を超えるときに違いない。

(調査部 主席研究員 井上 一幸)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。

株式保有は米国家計の消費をどう支えたか ～SCF 個票分析からの示唆～

＜要旨＞

米国消費の底堅さは、高所得層による消費拡大だけでなく、株式を保有する世帯が支出を減らしにくいことにも支えられている可能性がある。米国家計の資産・負債・所得と支出を一体的に把握できる FRB の家計調査である 2025 年 SCF (Survey of Consumer Finances) の個票分析では、株式保有と支出増加との明確な関連は確認されなかった一方、所得が横ばいまたは増加した世帯では、株式保有世帯の方が支出を減らす確率が有意に低かった。

所得が横ばいまたは増加していても、世帯人員数の減少、前年の大型支出の反動や将来への備えなどから支出を減らすことがある。株式保有は、所得面以外で支出を抑制する要因に直面した際にも、資産面のバッファー効果を通じて支出を切り詰める必要性を小さくし、従来の支出を続けやすくしていると考えられる。ただし、所得減少時には株式保有が支出減少確率を引き下げる関係は確認されず、配当や資産損益、金融知識などからも、その背景を十分に説明するには至らなかった。この結果からは、所得が減少していても資産効果で消費拡大が続くのではなく、所得の安定があつて初めて、株式保有による消費下支え効果が発揮されていることが示唆される。

1. はじめに

実質賃金の改善が必ずしも個人消費の回復に結び付いていない日本とは対照的に、米国は実質賃金が伸び悩むなかでも消費の堅調が続いている。米国の消費堅調の背景として、インフレや高金利の痛みは低所得層に集中する一方で、株高の恩恵が大きい高所得層が消費をけん引するという、いわゆる K 字型の消費構造が注目されて久しい。実際、FRB (連邦準備制度理事会) が 2025 年の消費者金融調査 (Survey of Consumer Finances、以下 SCF) を用いて行った分析では、高所得層の消費ウェイトが高いことのほか、過去 1 年間に支出を増加させた世帯の割合は所得階層による差が小さい一方、低所得層ほど支出を減少させた世帯が多いことが確認された。こうした結果は、米国の消費動向を理解する上で、高所得層による消費拡大だけでなく、家計の支出維持能力の違いにも着目する必要があることを示唆している。

足元では AI 期待による急激な株高への警戒も根強く、株高が反転した場合の家計の消費下押しリスクが懸念されるが、株式保有が家計の支出行動とどのように関連しているのかは必ずしも明らかではない。本稿では、この所得階層別の違いを出発点に、株式保有と支出行動の関係を調べ、その背景を配当・資産損益や世帯特性から検討する。

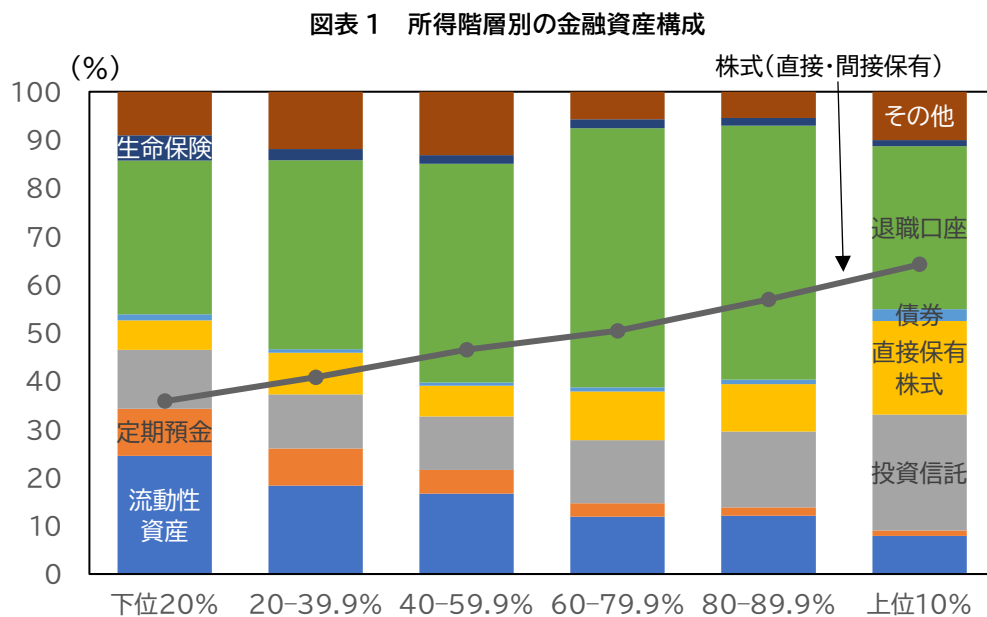
2. SCF 個票データ分析

(1) SCF の特徴と本稿の分析方法

SCF (Survey of Consumer Finances) は、FRB が米国財務省の協力のもとで原則 3 年ごとに実施する家計調査である。一般世帯を捉える地域標本と、高資産世帯を重点的に抽出する標本を組み合わせ、資産・負債・所得の分布を把握する点に特徴がある。本稿では、2025 年の公開個票 4,360 世帯について、詳細な調査回答を収録した完全版公開データに、同じ世帯の所得・資産等を集約した Summary Extract を、世帯識別番号と補完番号で接続して分析した。

2025 年 SCF では年間支出額などの質問が追加された。物価調整済みの金額データも公表されているが、本稿で用いるのは、調査時点の平均的な月間支出・所得が「1 年前と比べて」増えたか、変わらないか、減ったかという回答である。年間合計額同士の比較ではなく、支出増加には物価上昇の影響も含まれる。

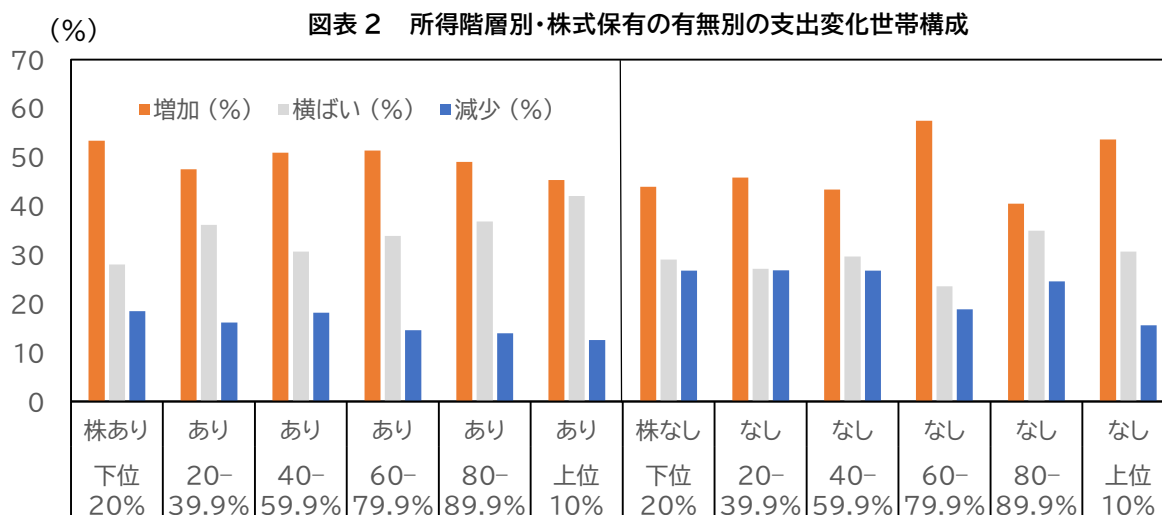
図表 1 の所得階層別の金融資産構成のうち、直接保有と間接保有（投資信託及び退職口座の株式分）を合わせた株式保有の比率は、所得下位 20% で 35.9%、上位 10% で 64.2% となり、高所得層ほど金融資産に占める株式の割合が大きい。



(資料) Survey of Consumer Finances 2025 より三井住友信託銀行調査部作成。以下本稿図表はすべて同じ

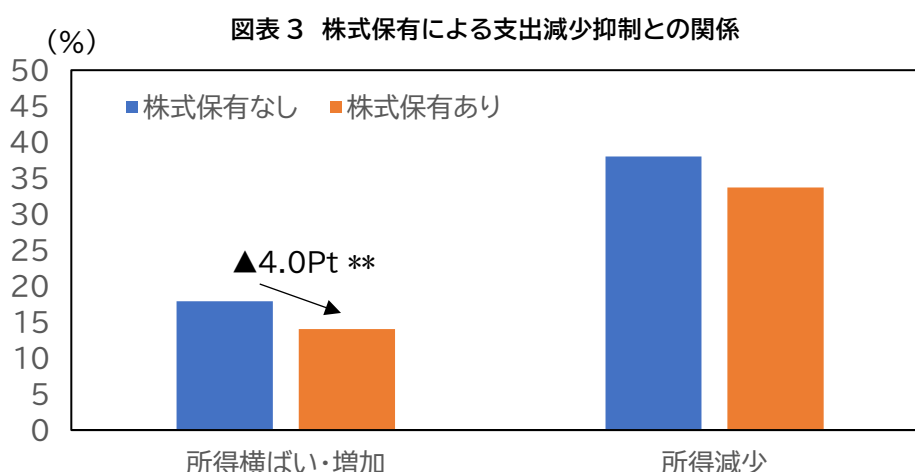
(2) 株式保有と支出減少との関係

所得階層別にみると、支出を増やした世帯の割合は、株式保有世帯の方が高い階層もあるが、一様ではない。一方、支出を減らした世帯の割合は、すべての所得階層で株式保有世帯の方が低かった(次頁図表 2)。つまり、株式を保有していても支出を増やすとは限らないが、支出が減少しにくくなることが示唆される。



次に、年齢などの属性要因による影響を調整するため、支出減少の有無を被説明変数とする加重線形確率モデルを推計した。図表 3 の「**」は株式保有による差が統計的に有意(5%水準で有意)であることを示す。

属性を調整した支出減少確率は、当然ながら所得が横ばい・増加した世帯に比べて、所得が減少した世帯の方が支出減少確率は高い。さらに株式保有の有無を考慮すると、所得が横ばい・増加した場合には、株式非保有世帯の 17.9%から保有世帯では 14.0%に低下した。保有世帯の方が 4.0 ポイント低く、この差は統計的に有意である。所得減少時にも、非保有世帯の 38.0%から保有世帯では 33.7%と支出減少確率が低下した。しかし推計誤差が大きく、統計的には明確な差が確認できなかった(図表 3)。これらから、所得が支出増減に影響を与えるとの一般的な関係に加えて、所得が横ばいまたは増加していても支出を減らす理由に直面した場合には、株式を保有していた方が支出を減らしにくいことが示唆される。

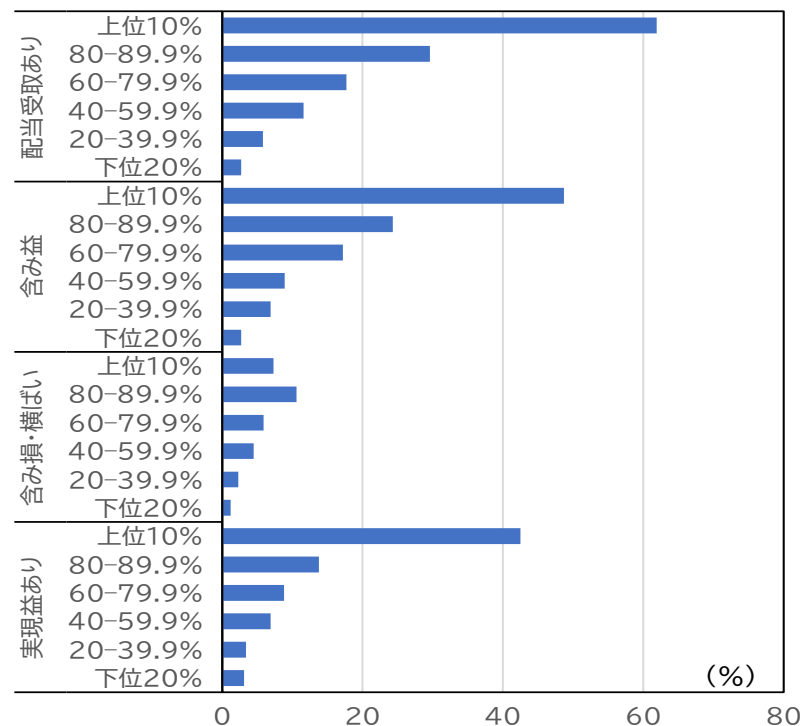


(注) 支出減少の有無を被説明変数とする加重線形確率モデルを推計。説明変数は、株式保有ダミー、所得減少ダミー、両者の交差項、通常所得階層、年齢・年齢の二乗、就業状態、流動性資産残高の対数 $\log(1 + \text{残高})$ 。

(3) 配当や資産損益と高所得層の支出行動

株式保有と支出維持との関連には、配当による収入や資産の値上がり益の効果が影響している可能性がある。それらの受益世帯の割合は高所得層ほど大きく、上位 10%では配当受取が 61.9%、実現益が 42.5%、直接保有株式の含み益が 48.7%となっている(図表 4)。そこで、配当受取など受益を受ける世帯割合が十分に大きい上位 10%を対象を絞り、支出増減との関係を調べた。

図表 4 配当・実現益・直接保有株式の含み損益がある世帯の割合



(注)配当受取、実現益は 2024 年中。含み損益は取得時から調査時点。実現益は株式のほか、投資信託・債券・不動産を含む。

具体的には、配当、実現益、含み益について、それぞれ支出増加と支出減少の 2 つのモデルを推計した(次頁図表 5)。配当は受取なしと回答した世帯、実現益は実現損益なしと回答した世帯、含み益は直接保有株式が横ばい・含み損の世帯を比較対象とする。実現損のある世帯は「実現損益なし」には含めない。また、年齢、就業状態、通常所得、流動性資産、持ち家、負債、配偶者等の有無、子ども数による影響を調整するため、説明変数として投入した。

配当受取世帯は、受取のない世帯より支出増加確率が高く、支出減少確率が低いという結果となったが、いずれも統計的に有意ではなかった。実現益・含み益についても明確な関連は確認できない。もっとも、この結果をもって「資産効果がない」ことを意味しない。配当・実現損益は 2024 年中、含み損益は取得時から調査時点までの累積であり、月間支出の1年前との比較とは参照期間が異なる。金額ではなく利益の有無であることなど、統計の制約に留意すべきである。

図表 5 配当・実現益・含み益の有無と支出変化

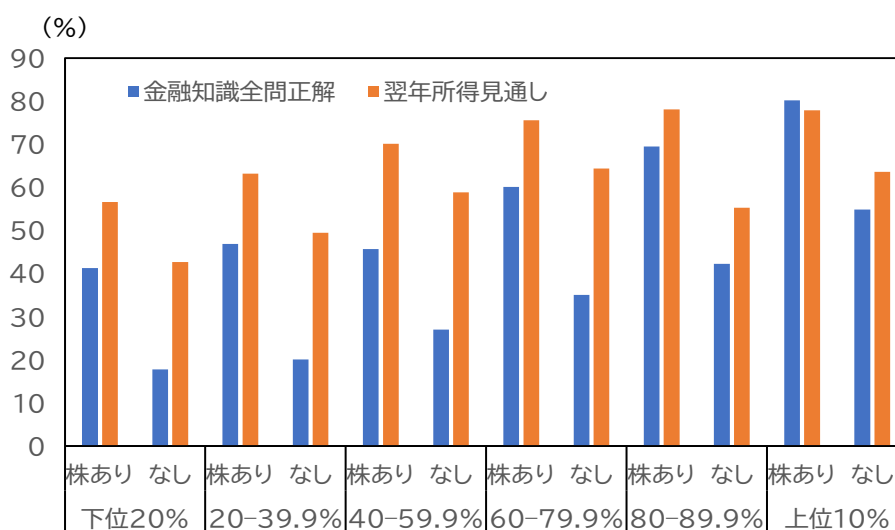
比較	支出の変化	(a)	(b)	(a)-(b)	差の95%信頼区間
(a)配当受取あり／(b)なし	増加	47.2	43.1	4.1	-5.79 ～ 13.92
	減少	10.9	15.5	-4.6	-11.20 ～ 2.11
(a)実現益あり／(b)損益なし	増加	42.4	48.0	-5.6	-14.86 ～ 3.74
	減少	14.6	11.2	3.4	-3.02 ～ 9.85
(a)含み益あり／(b)横ばい・含み損	増加	43.8	56.0	-12.2	-30.88 ～ 6.47
	減少	13.5	14.7	-1.2	-16.55 ～ 14.07

(注) 通常所得上位 10%を対象に、支出増加・支出減少をそれぞれ被説明変数とする加重線形確率モデルを推計。配当受取、実現益、直接保有株式の含み益の各ダミーを別々のモデルに投入し、年齢・年齢の 2 乗、就業区分、通常所得の対数、流動性資産・負債の対数 $\log(1 + \text{残高})$ 、持ち家、配偶者等の有無、子ども数を調整した。実現益は株式以外の資産も含む。含み益の比較は株式直接保有世帯に限定した。

(4) 他の資産や金融リテラシーによる違い

株式保有世帯は、株式以外の資産に余裕があるほか、金融知識や計画性、所得の予測可能性などにも違いがあると考えられる。実際、金融知識の 3 問に全問正解した割合と、現在の状況で翌年の所得を見通せると回答した割合は、各所得階層で株式保有世帯の方が高い(図表 6)。ただし、これらは属性調整前の比較であり、金融知識が支出減少の抑制をもたらすことを直接示すものではない。

図表 6 所得階層・株式保有別の金融リテラシーと所得見通しの有無



これらが株式保有差をどの程度説明するかを確認するため、基準モデルAに、流動性資産、株式以外の資産を加えたB、金融知識などの世帯特性を加えたC、両方に加えたDを比較した(次頁図表 7)。Aでは配当・含み損益等の推計同様に、前掲図表 3 の説明変数に持ち家、負債、配偶者等の有無、子ども数を加えている。金融知識は正解数、計画期間やリスク許容度は回答(選択肢)番号カテゴリー変数として用いた。図表 7 の「**」は 5%未満、「*」は 10%未満の有意水準を示す。

図表 7 金融リテラシー・所得見通しと支出減少確率

モデル	所得の状況	保有なし(%)	保有あり(%)	保有差(pt)	差の95%信頼区間
A 基準	横ばい・増加	17.8	14.0	-3.81 **	-7.09 ~ -0.53
B 資産を追加	横ばい・増加	17.6	14.2	-3.45 **	-6.73 ~ -0.18
C 世帯特性を追加	横ばい・増加	18.0	14.4	-3.59 **	-7.05 ~ -0.14
D 資産・世帯特性を追加	横ばい・増加	17.8	14.6	-3.18 *	-6.57 ~ 0.22
A 基準	減少	38.3	33.6	-4.66	-11.11 ~ 1.78
B 資産を追加	減少	38.1	33.8	-4.33	-10.79 ~ 2.14
C 世帯特性を追加	減少	36.8	32.8	-3.92	-10.55 ~ 2.71
D 資産・世帯特性を追加	減少	36.5	33.0	-3.52	-10.16 ~ 3.13

モデル	調整内容
A	所得階層、年齢・年齢の2乗、就業状態、流動性資産、持ち家、負債、配偶者等の有無、子ども数
B	Aに、株式・流動性資産以外の金融資産と住宅純資産を追加
C	Aに、金融知識、計画期間、所得の予測可能性・見通し、リスク許容度を追加
D	B・Cの追加項目をともに調整

(注)支出減少の有無を被説明変数とする加重線形確率モデルを推計。説明変数は株式保有ダミー、所得減少ダミー、両者の交差項のほか、上記モデル説明の通り。

所得が横ばい・増加した場合、どのモデルでも株式保有は支出減少確率を有意に低下させていた。基準であるAの支出減少確率は、株式非保有世帯の17.8%に対して保有世帯では14.0%と3.8ポイント低下。流動性資産以外の資産と金融知識等をともに調整したDでは、それぞれ17.8%、14.6%で差が3.2ポイントと基準Aから小幅な低下にとどまっており、新たに投入した変数の支出減少確率に対する説明力は小さい。一方、所得減少時には、A～Dのいずれでも保有差は有意ではなかった。

以上の推計結果からは、金融知識等が支出減少を抑制する背景を十分に説明するとはいえないものの、わずか3問の問いで金融知識を捉えるには限界がある。前節でみた配当・実現益・含み益による影響も統計的には有意とならなかったが、金融知識等とともに、影響の存在を想定する余地は残されている。

3. おわりに

本稿の分析では、株式保有と支出増加との明確な関連は確認されなかった一方、所得が横ばい・増加した場合には、株式保有世帯の方が支出を減らす確率は低かった。一義的には、所得の横ばい・増加は支出減につながりにくいとみられるが、子どもの独立といった世帯人員の減少、前年の大型支出の反動、子どもの誕生や将来不安に伴う投資・貯蓄志向の高まりなどを理由に、所得状況に関わらず支出を減らす局面もある。支出を左右する主要因が所得であることに変わりはないものの、所得が安定している下で支出減少となる理由に直面した場合には、株式保有があることで支出を切り詰める必要性を小さくすることが示唆される。したがって、米国消費を支えているのは高所得層による積極的な支出拡大だけではなく、株式などの資産を保有する世帯が支出を維持しやすいことも支えとなっているといえる。また同時に、所得が減少していても資産効果で消費拡大が続くのではなく、所得の安定があって初めて、株式保有による消費下支え効果が発揮されていることが示唆される。

(調査部 チーフエコノミスト 大和 香織)

< 参考文献 >

Aladangady, A., et al. (2026), “Measuring Spending in the Survey of Consumer Finances,” FEDS Notes, October 9.

<https://www.federalreserve.gov/econres/notes/feds-notes/measuring-spending-in-the-survey-of-consumer-finances-20261009.html>

Federal Reserve Board, Codebook for 2025 Survey of Consumer Finances.

<https://www.federalreserve.gov/econres/files/codebk2025.txt>

Federal Reserve Board, SCF Standard Error Documentation.

https://www.federalreserve.gov/econres/files/Standard_Error_Documentation.pdf

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。

タイ vs. ベトナム

～日系企業の視座からみた 2 国間比較～

<要旨>

タイとベトナムはいずれも ASEAN 主要国であるとともに日系企業にとって戦略的的重要性が高い市場であることで共通する。もともと、低成長にあえぐタイと高成長を謳歌するベトナムは、経済成長という観点からみると対照的な関係にある。その背景のひとつには人口動態の違いがある。タイは老いゆく社会、ベトナムは若い社会である。

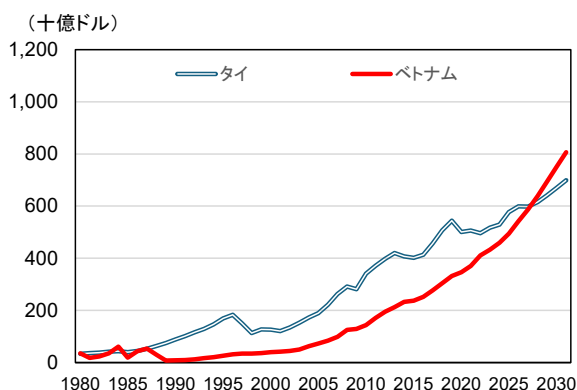
人口動態や都市化の余地に焦点をあてると、日系企業にとってベトナムの方が成長市場として有望であるように見える。しかし一方で、産業集積の厚みという点ではタイの方がはるかに優れている。それは両国の経済発展段階の違いを反映したものである。換言すると、ベトナムは「攻めるべき市場」、タイは「守るべき市場」ということである。

他方、タイであれベトナムであれ近年中国系企業の台頭が目覚ましい。中国系企業は物量面のみならず、技術面でも部分的には日系に対し優位に立っている。物量の力で日系企業が中国企業に太刀打ちできる見込みはもはや小さく、したがって日系企業は中国系企業と同じ土俵で勝負するべきではない。ではどのような展開が求められるのか。まことに基本的なことながら、浮利に趨(はし)らず、売り手よし・買い手よし・世間よしの「三方よし」を実践し続けることに尽きると考える。

IMF「世界経済見通し データベース」の最新 2026 年 10 月版によれば、名目 GDP でみた経済規模で、タイは 2028 年にベトナムに抜かれるものと予測されている(図表 1)。

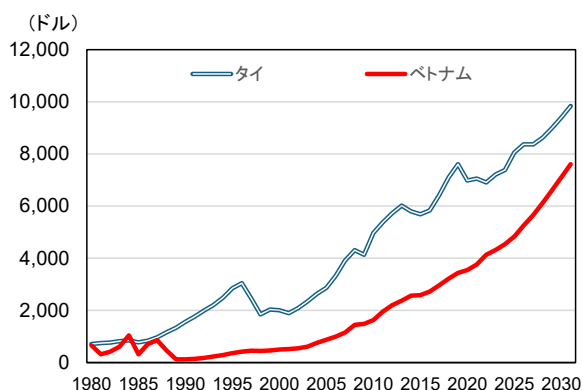
実質 GDP 成長率の推移をみると、タイは近年 2% 台に沈んでいるのに対し、ベトナムは足元二桁に迫る高成長を謳歌し、1 人あたり名目 GDP に基づく経済水準でもベトナムはタイを追い上げている(図表 2)。成長率格差の背景には、後述する人口動態の違いや、公共インフラ投資に積極的なベトナムとそうではないタイとの間の経済・財政政策の差異などのほか、経済発展におけるテイクオフ(離陸)期に両国間で乖離があり、そのため成長の発射台が異なることも影響している。

図表 1 名目 GDP



(注) 2026 年以降は IMF 予測値
(資料) IMF

図表 2 1 人あたり名目 GDP



(注) 2026 年以降は IMF 予測値
(資料) IMF

タイとベトナムは、経済成長という観点からみると対照的な関係にあるが、いずれも ASEAN 主要国であるとともに「チャイナ・プラスワン」戦略の最右翼に位置し、日系企業にとって戦略的重要性が高い市場であることで共通している。

本稿は、2026 年 8 月に実施したハノイ・ホーチミン・バンコク出張を踏まえつつ、社会、人口、都市、日系企業、カントリー・リスク、中国の影響という 6 つの視点からタイとベトナムを比較したうえで、両国における日系企業の勝ち筋について考察したものである。

1. 社会

米 CIA “The World Factbook”によれば、タイ国民の 95%は仏教徒で、その他イスラム教徒が 3.8%を占める。これに対しベトナムの主要宗教は仏教、ホアハオ教、カオダイ教、キリスト教（主にカトリック）などと記載されている。ただし、ひとくちに仏教といってもタイのそれはカンボジアやラオス、ミャンマーなどと同じ南伝の上座部仏教である一方、ベトナムのそれは日本や中国、韓国と同じくする北伝の大乗仏教である。加えていうと、仏教がもつ重みは両国間で大きく異なる。タイではとりわけ「功德」という仏教上の観念が日常生活においても大きな意味をもつのに対し、ベトナムでは、中国との地理的・歴史的近接性から、仏教・儒教・道教の混成的宗教圏が形成されている¹。

両国の公用語を言語学的にみると、タイ語はラオスの公用語であるラオ語と同じタイ・カダイ語族に属する一方、ベトナム語はカンボジアのクメール語とともにオーストロアジア語族に含まれる。

文字体系も異にしており、タイ語はビルマ語、クメール語、ラオ語などと同様、古代インドを発祥とするブラーフミー系文字を使う。一方、ベトナム語は漢字文化圏に位置しつつも、ローマン・アルファベットを用いる。以下は、「私は日本人です」を両言語で表記したものである。

タイ語: ฉันเป็นคนญี่ปุ่น

ベトナム語: Tôi là người Nhật.

タイとベトナムは、ラオス、カンボジア、ミャンマーとともに「インドシナ (Indochina) 諸国」と総称されているが、上述のとおり、宗教と言語に即していえば、タイはよりインド化され、ベトナムはより中国化された社会である。もっとも、タイ人の少なからぬ割合は同化した華人、とくに広東東部を発祥とする潮州系華人に占められる。

国民国家としての成立過程も大きく異なる。タイは日本同様、列強の植民地化を免れた数少ない非欧米国家の1つである。タイがいつ近代国民国家としての歩みを開始したのかを断定的にいうことはできないものの、1932 年の「立憲革命」が重要な契機となったことに違いない。なお、39 年、この国の名は従前の「シャム」(Siam)から現在の「タイ」(Thailand)に変更されている²。

ベトナムは約 1 世紀間にわたりフランスの植民地支配を受けた経験をもつ（その間、第 2 次大戦中には日本軍が進駐）。1945 年のホー・チ・ミン主席による独立宣言の後もただちに独立を手にしたわけではなく、旧宗主国との戦いを余儀なくされた。54 年、ジュネーブ協定により対仏戦争は終焉したものの、ベトナムは北緯 17 度線を境に、北のハノイ政権（ベトナム民主共和国）と南の

¹ 東京外国語大学東南アジア地域ユニット編著『東南アジアを知るための 50 章 第 2 版』明石書店、2026 年、149 頁。

² 柿崎一郎『物語タイの歴史』中央公論新社、2007 年、150～161 頁。

サイゴン政権(ベトナム共和国)に分断された。もともとベトナム戦争は、南の親米反共政権と、ハノイ政権による支援の下、サイゴン政権に抵抗する南ベトナム解放戦線との内戦であったが、65年、米国が北爆開始とともに本格参入したことで、北ベトナム／解放戦線と米国を主たる当事者とする戦争へと展開した³。その後、73年にパリ和平協定が調印され、翌75年サイゴンが陥落したことで、すさまじい人的犠牲・物的破壊を伴いつつベトナム戦争は終結した⁴。そして、76年、南北は「ベトナム社会主義共和国」として統一した。今から半世紀前のことである。

ASEANとの関係にも違いがある。タイが1967年のASEAN設立時における原加盟5か国の1つであるのに対し、ベトナムがASEANに加わったのは冷戦終結を経た95年のことだ。

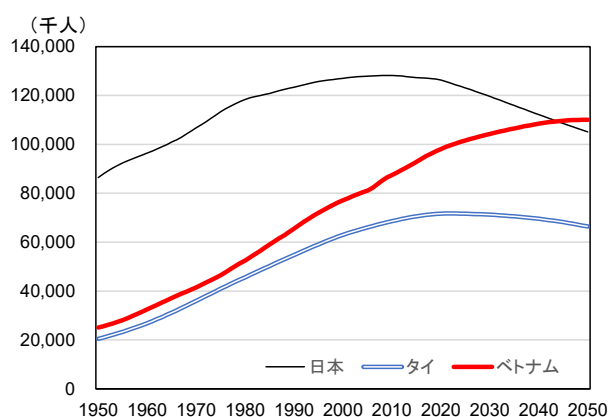
2. 人口

2025年現在の総人口は、タイが約6,600万人、ベトナムが約1億200万人である。ASEAN11か国中それぞれ第4位と第3位を占めるが、人口動態においては好対照をなす。端的にいうと、タイは「老いゆく社会」、ベトナムは「若い社会」である。

以下では、国連人口部「世界人口推計」(2024年改訂版)⁵に基づき、両国の主要人口統計の推移(1950～2050年。2024年以降は中位予測値)の推移を比較する。

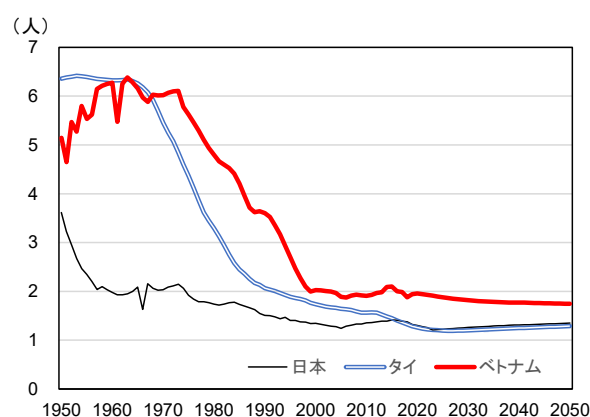
まず総人口(年央値)をみると、ベトナムでは2023年に1億人を超え、49年には1.1億人に達するものと予想されている。一方、タイの総人口は22年マイナス基調に転じている(図表3)。

図表3 総人口(年央値)



(資料) 国連

図表4 合計特殊出生率



(資料) 国連

タイにおける人口減少の主因は少子化である。同国の合計特殊出生率は、2025年時点で女性1人あたり1.20にとどまり、日本の1.23をも下回る。タイでは首都圏を中心に婚姻率が低下し続けており、韓国や台湾ほどではないものの、それが世界有数の少子化現象をもたらしている。

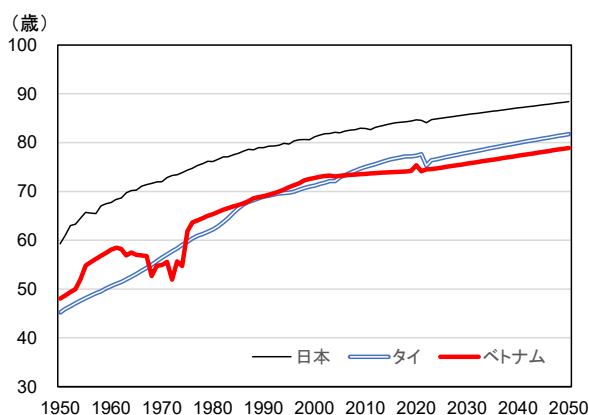
一方、同時点におけるベトナムの合計特殊出生率は1.88である。とはいえ、都市化や経済発展などに起因し、少子化は同国でも顕著であり、近年出生率は人口置換水準である約2.1を下回り続けている(図表4)。

³ 古田元夫『東南アジア史 10 講』岩波書店、2021年、189～199頁等を参照。

⁴ 坪井善明『ヴェトナム「豊かさ」への夜明け』岩波書店、1994年、184～194頁に詳しい。

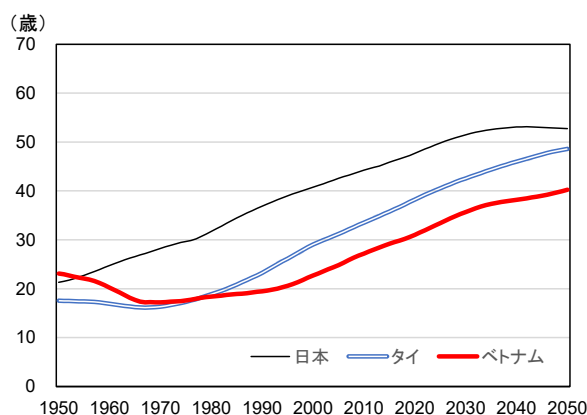
⁵ 国連「世界人口推計」における各国値は各国当局の人口統計と必ずしも一致するわけではない。

図表 5 平均寿命



(資料) 国連

図表 6 年齢中央値



(資料) 国連

2025 年時点の平均寿命をみると、日本の 85 歳に対し、タイは 77 歳、ベトナムは 75 歳である。タイとベトナムとの間の差は小さい一方、日本との間には比較的大きなギャップがある。いうまでもなく医療・衛生等生活水準の違いを反映したものだ。なお、現在の両国の平均寿命を過去の日本に準えと、タイは 1980 年代初頭、ベトナムは 70 年代半ばに相当する。裏返していえば、タイもベトナムも平均寿命伸長の余地が大きいということである(図表 5)。

2025 年時点の年齢中央値は、日本の 50 歳に対し、タイは 41 歳、ベトナムは 33 歳である。年齢中央値を基準にすると、タイはベトナムよりも 8 歳年長ということになる(図表 6)。

日本経済が転換点を迎えた 1990 年前後における我が国の年齢中央値は 37 歳だった。これは筆者の仮説であるが、1 国の年齢中央値がおおむね 37 歳を過ぎると、その国の経済は、成長力を失っていく傾向にある。ちなみに、韓国が 37 歳に到達したのは 2011 年、中国は 19 年のことである⁶。この仮説が正しいとするならば、2018 年に年齢中央値が 37 歳を超えたタイの成長力はすでにピークアウトしているとみられる。一方、ベトナムの年齢中央値が 37 歳に達するのは 2034 年と見込まれており、それまでベトナム経済は高成長の維持が期待できるということになる。

3. 都市

タイの総面積は 51 万平方 km で日本の約 1.4 倍である。もっとも、広大な面積にもかかわらず、タイの都市人口は首都バンコクおよびその近郊に集中している。国連人口部「世界都市化見通し」の最新 2025 年版(以下、WUP2025 という)から都市圏人口(行政区分上の市域人口ではなく国連の定義に基づく都市人口)をみると、2025 年時点におけるバンコク都市圏の推計人口はおよそ 1,800 万人にのぼる。バンコク都市圏はタイ唯一のメガシティで、全人口の約 25%を占める。都市圏人口でバンコクに次ぐのはチェンマイであるが、その人口はバンコクの 30 分の 1 程度にすぎない(次頁図表 7 左)。つまり、タイは一極型の都市階層構造をもつ。

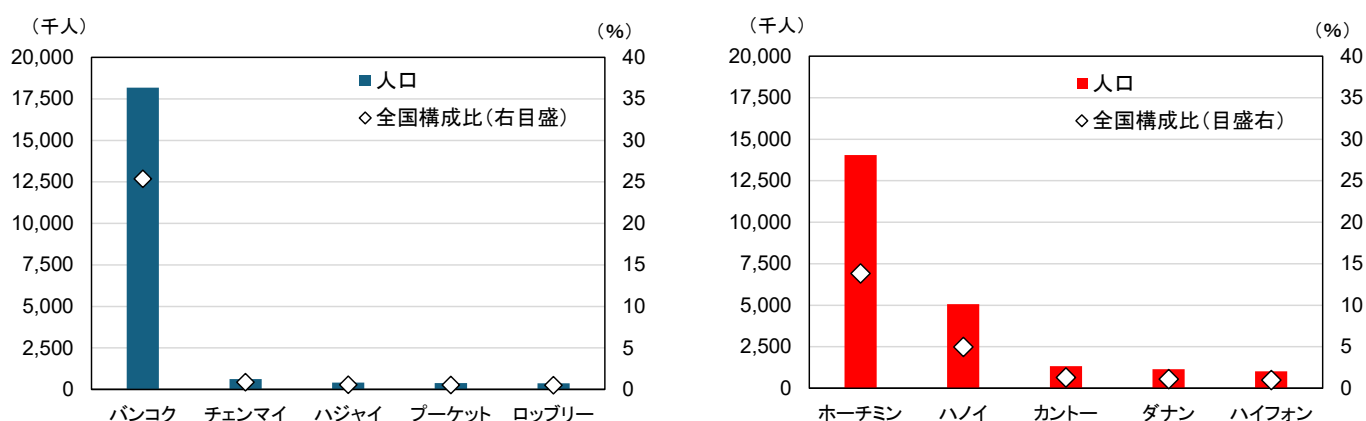
経済的にもバンコクとそれ以外の地域の間には大きな格差があり、バンコク首都圏の 1 人あたり地域総生産は 2024 年時点で全国値の 2 倍におよぶ(タイ経済社会開発委員会(NESDC))。そう

⁶ 村上和也「国連「世界人口推計」からみえるアジアの 2035 年」(三井住友信託銀行「調査月報」2024 年 11 月号所収)参照。

した状況について、タイのある専門家は、「タイでは『バンコク国』と『地方国』が併存している」と形容する。

ベトナムの総面積は 33 万平方 km で日本の約 0.9 倍である。WUP2025 からベトナムの主要都市圏の推計人口をみると、首位は旧南ベトナムの首都サイゴンを含むホーチミン都市圏の約 1,400 万人で、第 2 位ハノイ都市圏の 3 倍弱にのぼる。とはいえ、ハノイ都市圏の人口も約 500 万人を数える。ベトナムの都市階層構造は北部ハノイと南部ホーチミンが並び立つ二極型である。また、2 大都市圏との差は大きいものの、その他に人口百万を超える都市圏として、南部カントー、中部ダナン、北部ハイフオンの 3 か所を数える(図表 7 右)。

図表 7 上位 5 都市圏の都市圏人口(左:タイ、右:ベトナム)



(資料) 国連

両国を販売市場としてみたとき、タイについてはバンコク都市圏以外に大規模な商圏は見当たらない。一方で、ベトナムにはホーチミン都市圏とハノイの都市圏という 2 つの大きな商圏が存在し、このほか百万都市圏も複数存在する。加えていえば、2025 年時点の都市化率は、タイの 63% に対しベトナムは 39% と依然低い(世銀)。つまり、ベトナムでは都市化がもたらす「集積の経済」の拡大余地がタイに比べ引き続き大きいものと見込まれる。

とはいえ、現時点における大都市としての成熟度において、バンコクはベトナム 2 大都市を圧倒する。一例として都市鉄道網の営業キロ数を比較すると、2026 年現在、バンコク(BTS、MRT、ARL、SRT の合計)は 280 km 弱に達し、都心部においては比較的密なネットワークを有するのに対し、ハノイ(Hanoi Metro)とホーチミン(HCMC Metro)はそれぞれ 20 km 程度にすぎない。

写真 1 BTS SkyTrain (バンコク)



(資料) 著者撮影

写真 2 HCMC Metro (ホーチミン)



(資料) 著者撮影

4. 日系企業

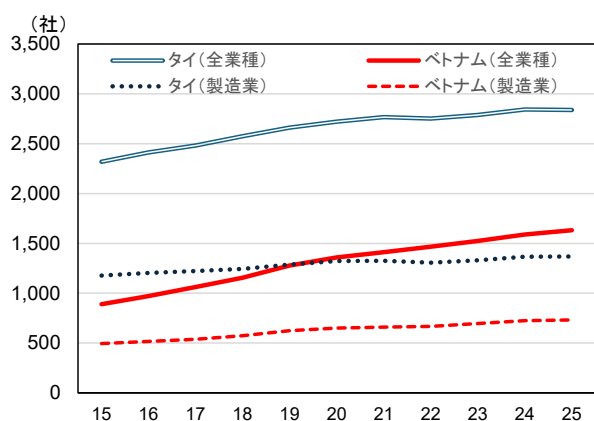
タイとベトナムはともに製造・販売両面において日系企業の重要な戦略拠点であるが、深みと広がりにおいて大きな違いがある。誤解を恐れず簡潔に表現すれば、タイにおける日系企業の展開は厚みがあり広い。これに対しベトナムにおける日系企業基盤は相対的に浅く狭い。日系企業進出の歴史的経緯が異なるので、これは当然のことである。

東洋経済「海外進出企業総覧[国別編]」から 2025 年時点における日系現地法人をみると、タイは 2,837 社、ベトナムは 1,631 社である。タイにおける日系現地法人数は 2020 年代以降ほぼ横ばいが続く一方、ベトナムでは引き続き増加基調にある。とはいえ、ベトナムでの増加は主に非製造業に牽引されたものだ。製造業に限ってみると、同時点でタイが 1,368 社、ベトナムが 732 社であり、いずれも伸びは近年鈍化している(図表 8)。日系製造業のタイ新規進出は一巡がいわれて久しいが、ベトナムについても大企業に関していえば同様の状況となりつつある。

主要業種別に日系製造業現地法人数を比較すると、繊維・衣服を例外として、いずれもタイがベトナムを上回っている。とりわけ輸送機器については、タイの 271 社に対し、ベトナムは 72 社と前者が後者を圧倒しており、タイにおける日系自動車産業の裾野の広さがみてとれる(図表 9)。

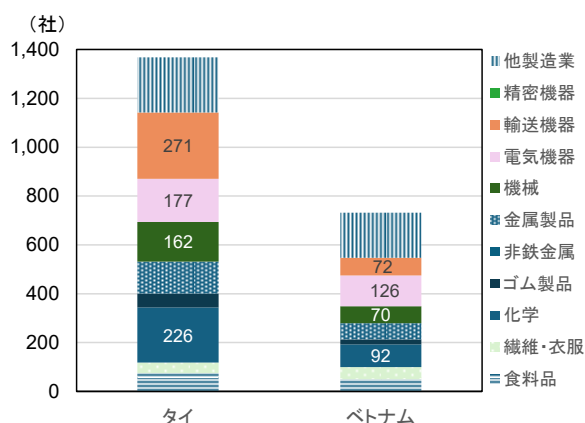
タイにおける日本製品や日系企業のプレゼンスは、1970 年代においても決して小さくはなかったが、日系企業のタイへの生産拠点移転が加速したのは、プラザ合意を受け円高が急伸した 85 年以降のことである。以来タイは日系の一大産業集積地となり、現在に至っている。本邦外務省「海外在留邦人数調査統計」の国別統計によれば、2025 年 10 月現在、タイでは 7.2 万人の邦人が暮らしている。これは世界で 5 番目に多い。

図表 8 日系現地法人数の推移



(資料) 東洋経済「海外企業進出総覧」

図表 9 業種別日系現地法人数(製造業)(2025 年)



(資料) 同左

一方、ベトナムでは戦争の時代が長らく続き、しかも南北を統一したのは社会主義政権であったことから、日系企業進出の歴史は相対的に短い。対外開放を含む経済改革「ドイモイ」(刷新)政策が同国で公式採用されたのは 1986 年のことであるが⁷、日系の進出が本格化していったのはベトナムが WTO に加盟した 2007 年以降、また、その動きが加速していったのは中国における人件費高騰や日中関係の悪化を受けてチャイナ・プラスワン戦略が鮮明に意識され、その有力候補として同国が脚光を浴びるようになった 2010 年代以降のことである。

⁷ 坪井・前掲、146～182 頁に詳しい。

ベトナムでの本格展開において、サムスン電子を筆頭とする韓国勢に比べ日本勢は大きく出遅れた。その結果、在ベトナム邦人数は目下 1.7 万人(前述の外務省統計、2025 年 10 月時点)にとどまる一方⁸、在ベトナム韓人数はゆうにその 10 倍以上にのぼるといわれている。

他方、国際協力銀行(JBIC)が毎年実施している「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」によれば、「中期的な有望国・地域」ランキングで近年ベトナムはタイを凌駕している。直近 2025 年版によると、ベトナムは首位インド、2 位米国に続く世界第 3 位に位置するのに対し、タイは 4 位のインドネシア、5 位の中国に続く 6 位である。得票率の推移をみると、タイは 18 年をピークにほぼ低下の一途にある。もっとも、ベトナムの得票率も 20 年以降低下傾向にある。製造業大企業のベトナム進出が一巡したこともあり、ひところのベトナム進出熱は冷めつつあるといえる。

同報告の内容から総じていえば、タイの長所は現状の市場規模と産業集積であり、これは日系製造業の進出数によって裏付けられている。ベトナムの長所は市場の成長性と人材である。

人材に関して若干ふれると、定量的には労働人口の規模や構造の違いで説明できるが、定性的には、アネクドット的な話として、タイ人は「文系的」、ベトナム人は「理系的」と評する声が現地では異口同音にきかれた。もちろん一口にタイ人やベトナム人といっても十人十色である。したがってステレオタイプな国民像をもって論じることは避けるべきであるが、仮にベトナムの人材が「理系的」であるとするならば、それはベトナムの政治体制が共産党一党支配体制であり、体制批判につながりうる社会科学系の学問があまり推奨されないということと関係しているのかもしれない。

なお、OECD による国際的な学習到達度比較調査「PISA」の最新 2025 年版のランキングをみると、科学コンピテンシー部門でベトナムは世界第 39 位、タイは 53 位(日本は 5 位)、読解力部門でタイは世界 59 位、ベトナムは 60 位(日本は 4 位)、数学的リテラシー部門でベトナムは 40 位、タイは 58 位(日本は 5 位)に位置する。理系分野に限れば、たしかにベトナムがタイよりも上位に位置しており、上述の文系／理系イメージは中らずと雖も遠からず、といえよう。

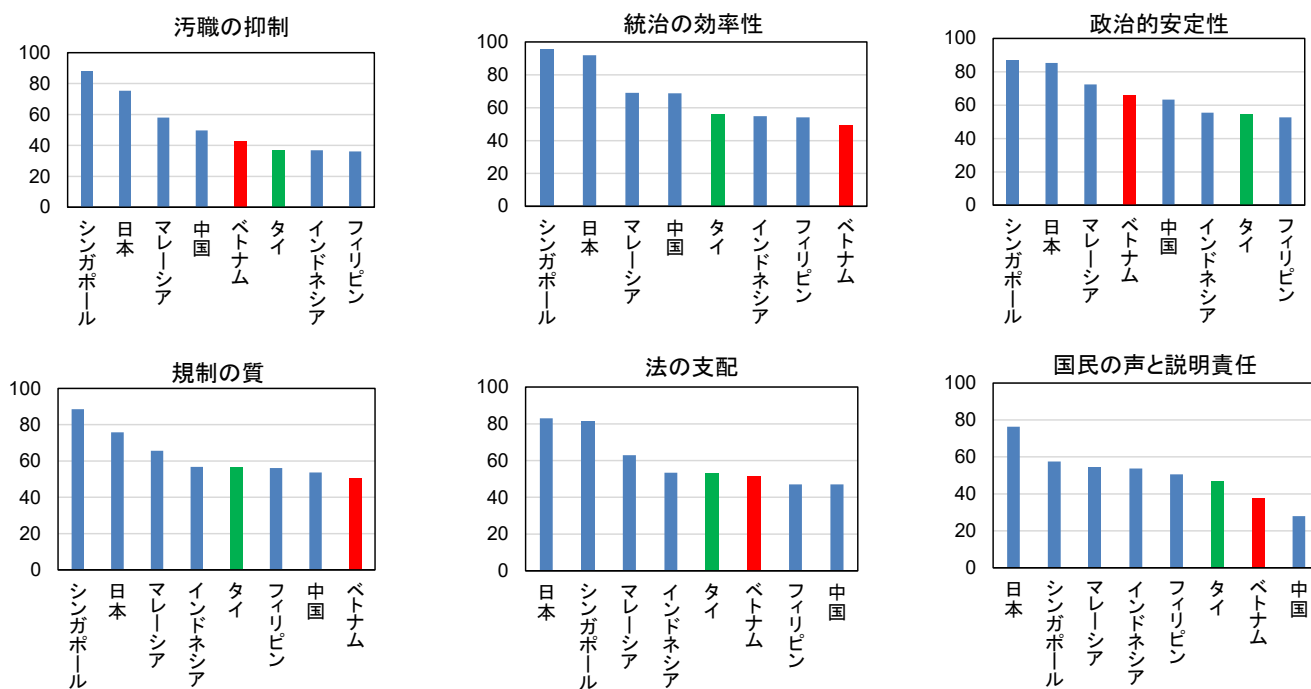
5. カントリー・リスク

カントリー・リスクはビジネス上重要な要素である。世界銀行「世界ガバナンス指標」(2024 年基準)(次頁図表 10)からタイとベトナムのカントリー・リスク関連指標を比較すると、法制面に関してはタイに軍配が上がる。しばしば指摘されるように、ベトナムは法規制の整備や運用に少なからず問題を抱える。一方で、政治的安定性という観点から両国を比較すると、タイは分が悪い。

周知のとおり、タイでは頻繁に政治的混乱が生じる。21 世紀に入ってから 2006 年と 14 年に軍事クーデタが勃発し、政体は民政と軍政の間を行ったり来たりしている。19 年に実施された国民議会(下院)総選挙をもってタイ政治は民政移管したものの、下院は政党が乱立する極端な多党制下にある。26 年 4 月にスタートした第 2 次アヌティン内閣は、保守系で与党第 1 党のタイ誇り党と親タクシン系の同第 2 党のタイ貢献党を中核としつつも大小 16 もの政党からなる連立政権である。誇り党の議席占有率は 4 割にも満たず、約 15%の議席占有率を有する貢献党が寝返れば政権崩壊の可能性は一気に高まる。つまり、政権基盤は脆弱である。

⁸ 一方で、総務省統計局「令和 7 年国勢調査」によれば、日本で暮らすベトナム国籍者の数は 2025 年時点で 61 万人を数え、国別には中国国籍者の 92 万人に次ぐ第 2 位である。

図表 10 世界ガバナンス指標



(資料) 世界銀行

他方で、政治は政治、経済は経済、クーデタが起ころうとも、金融市場は冷静沈着、商業活動は“Business as Usual”（通常どおり営業中）という国がタイである、という見解を現地ではしばしば耳にする。つまり、政治のビジネスへの影響を過大評価すべきではないということである。ただし、タイで最後にクーデタが起こったのは、現ワチラロンコン国王（ラーマ 10 世王。2016 年～）の即位前の 2014 年のことであり、上述の経験則が今後も再現するか否かは不透明である。

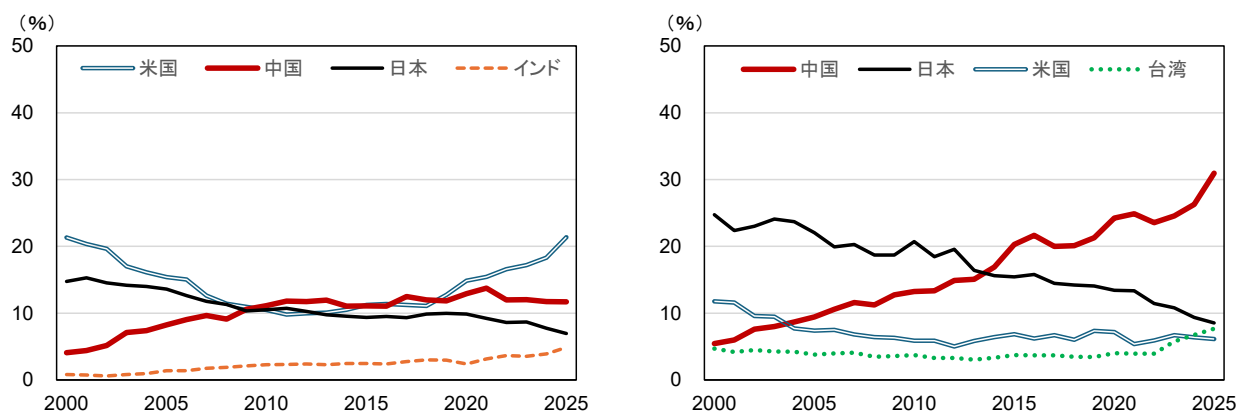
かたや共産党一党支配体制を堅持するベトナムでは、カリスマ的独裁者の出現を阻止するべく、党書記長、国家主席、首相（時期によっては加えて国会議長）を頂点とする集団指導体制が長年基本的な枠組みとされてきた。だが 2026 年 4 月、異例にもトー・ラム共産党書記長（最高指導者）が国家主席（元首）を兼任することになった。これが個人指導体制の確立に向けた動きなのか否かを判断するのは現時点では時期尚早であるが、同氏の強力なリーダーシップの下、中央省庁再編や地方行政区画再編など中央・地方双方のレベルでダイナミックな行政改革が進められているのはたしかである。

6. 中国の影響力の高まり

タイとベトナムに限った話ではないものの、近年中国が貿易・投資をはじめさまざまな面で両国経済におけるプレゼンスを高めている。中国の台頭は同時に日本の相対的後退を意味する。以下では、貿易、投資、自動車販売の 3 点からこれを確認していく。

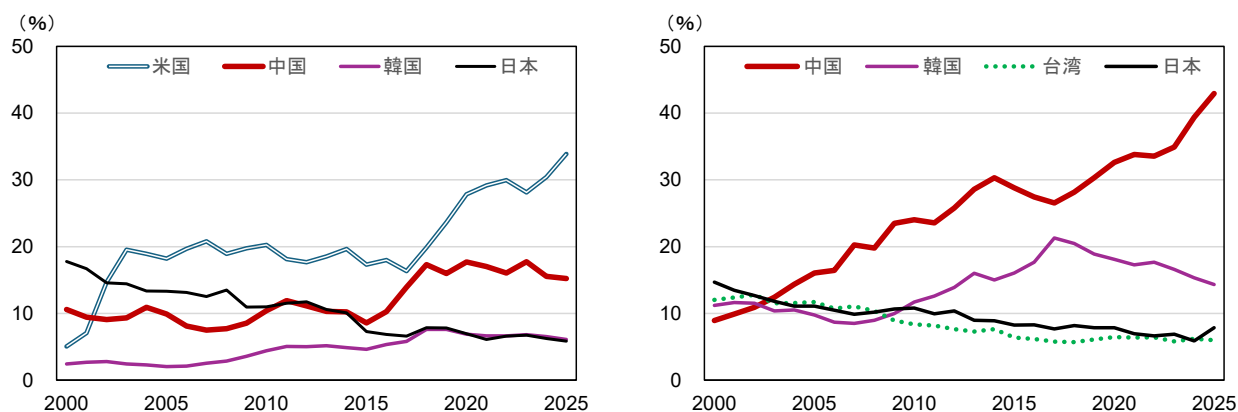
次頁図表 11 および 12 は、タイおよびベトナムにおける国別貿易額構成比を輸出・輸入別にみたものである（それぞれ 2025 年時点での上位 4 か国を対象として抽出）。

図表 11 タイの国別貿易額構成比（左：輸出額、右：輸入額）



(資料) アジア開発銀行 (ADB)

図表 12 ベトナムの国別貿易額構成比（左：輸出額、右：輸入額）



(資料) アジア開発銀行 (ADB)

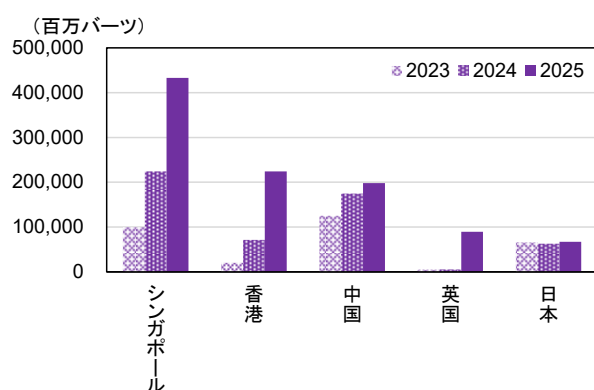
2025 年時点における輸出先別構成比をみると、両国ともに首位は米国である。タイについては全体の約 2 割、ベトナムについては約 3 割を米国が占め、2010 年代後半以降、米中間の貿易摩擦が激化していくにつれて、その構成比はいずれもほぼ拡大の一途を辿っている。

一方、2025 年時点における輸入元別構成比をみると、いずれも中国が他国を圧倒し、足元ではタイについては全体の約 3 割、ベトナムについては約 4 割を占める。タイでは 2013 年まで日本が首位につけていたが、14 年に中国に逆転され、日本は中国と反比例するかたちでシェアを落としていった。ベトナムでは 03 年以降中国がトップの座を維持するとともにシェアを拡大させてきた。

対内直接投資においても中国の影響力は高まる一方である。次頁図表 13 および 14 は、2023 年以降におけるタイとベトナムの対内直接投資の国別認可額の推移をみたものである（それぞれ 25 年時点での上位 5 か国を対象として抽出）。

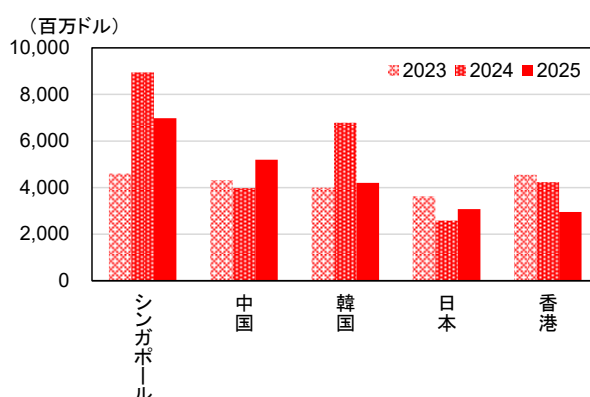
シンガポールが首位に立っていることで両国は共通している。2 位以下をみると、タイについては、香港、中国、英国、日本の順、ベトナムについては、中国、韓国、日本、香港の順となっている。うち香港分については実質的には中国本土の企業とみるべきだろう。また、シンガポール分に関しても同様であり、シンガポールは経由地として利用されているだけで、実態的には中国系企業によって相当割合が占められるものと推測される（現地ヒアリングに基づく）。

図表 13 タイの国別対内直接投資認可額



(資料)タイ投資委員会(BOI)

図表 14 ベトナムの国別対内直接投資認可額



(資料) ベトナム外国投資庁(FIA)

中国の台頭を象徴的に示しているのは自動車販売市場の変化である。東南アジアの自動車市場はつい最近まで日系メーカーの牙城といわれていたが、ここでも中国勢が席卷している。

2021 年時点におけるタイの自動車販売市場(登録台数ベース)の国別シェアをみると、日系は全体の 85%を占めていた。一方、中国系はわずか 6%であった。しかし 25 年時点のシェアは、日系が 64%に縮小したのに対し、中国系は 26%と急拡大している。中国車の主力は電気自動車(EV)であるが、その大部分は輸入完成車であり、タイ経済に対する寄与は限定的である。にもかかわらず、中国製EVは ASEAN 中国 FTA に基づくゼロ関税や、EV を対象とした低率の特別物品税、EV 購入支援補助金といった制度上の恩恵を享受している。加えていえば、中国市場が過剰生産により深刻な販売不振に陥るなか、中国の EV 製造業者はタイでダンピング販売を繰り返している。現地取材によると、同車種の中国製 EV の販売価格は中国国内よりもタイ国内のほうが低く、タイで販売されている中国製 EV はタイ国内で生産されている同等の内燃エンジン車よりも 15~30%も廉価とのことである。

中国車とは対照的に、タイにおける日本車は日系といいながら、現地調達率は 8 割を超え、つまり実質的には国産車といえる。日系自動車メーカーは雇用や設備投資、技術移転などを通じ長年にわたりタイにおける自動車産業、ひいては経済の発展に大きく貢献してきた。にもかかわらず、日系は中国系に比べ不利で不公平な競争を強いられているのである。

もともと、中国製輸入完成車の販売拡大がタイの自動車産業にとってネガティブな影響を与えていること、またインドネシアなどの周辺国が自動車産業誘致に乗り出していることにはタイ当局も危機感を抱いている。そうしたなか、2026 年 9 月、国家電気自動車政策委員会(NEVPC)は輸入 EV と国内で生産された EV の間で物品税率に差をつける方針を打ち出した。しかし、この政策対応が日系にとって反撃の契機となるかどうかはその実効性次第であろう。

一方、ベトナムの自動車市場では、同国最大の財閥グループであるビン・グループ(Vingroup)傘下の EV 製造業者ビンファスト(VinFast)が近年急激に販売を伸ばしている。同社発表によれば 2025 年におけるビンファスト車の販売台数は前年比約 2 倍の 17.5 万台で、国内第 2 位のトヨタ車の倍以上に達している。同グループ内を含む配車サービス・タクシー業者向け販売や、同グループの不動産部門が手掛ける住宅販売との抱き合わせ販売といったグループ挙げてのキャンペーンのほか、政府による EV 促進政策や内燃エンジン車規制が奏功した結果である。もともと、

バッテリーを含めビンファスト車の基幹部品の多くは中国製とされ、ビンファストの売り上げが伸びるほど、中国からの原材料輸入が増大し、対中貿易赤字が拡大するという構図になっている。ベトナムの自動車販売市場もまた、その内実を覗き見ると中国勢に席卷されているのである。

7. 日系企業に勝ち筋はあるのか

本稿では、社会、人口、都市、日系企業、カントリー・リスク、中国の影響という観点からタイとベトナムの比較を試みた。人口動態や都市化に焦点をあてると、ビジネス機会という意味ではベトナムの方が成長市場として有望であるように見える。一方で、産業集積の厚みという点からはタイの方がはるかに優れているといえる。それは両国の発展段階の違いを反映したものである。換言すると、日系企業にとってベトナムは「攻めるべき市場」、タイは「守るべき市場」ということであろう。

タイであれベトナムであれ、共通していえることは中国勢の台頭であり、なおかつ日系企業が中国系企業に対し物量面、とくに資金面で勝負できる時代はとうに過去の話になっているということだ。加えていうと、技術面でも中国系が日系に対し優位に立っている分野は今や少なくない。

ベトナムに目を向けると、中国華南に隣接する北部国境地帯は、中国経済と一体化しつつある。首都ハノイ近郊においても、中国系製造業企業は、賃金水準で日系に対し優位に立ち、そのため日系企業の工場労働者雇用は足元困難になりつつあるときく。

タイに目を移すと、重点産業誘致のため同国政府がバンコク東方に国家プロジェクトとして立ち上げた「東部経済回廊」(EEC)の一部地域では、設備や原材料を中国から輸入し、さらに工場労働者も移入させる中国系製造業企業が支配力を強めつつある。

物量の力で日系企業が中国企業に太刀打ちできる見込みはもはや小さい。これは某タイ人経営者からの受け売りであるが、そうしたなか、日系企業は「自分の相撲」をとるべきなのであって、中国系企業と同じ土俵に乗るべきではない。

では、どのような展開が求められるのか。まことに基本的なことながら、浮利に趨(はし)らず(住友政友)、売り手よし・買い手よし・世間よしの「三方よし」を実践し続けることに尽きると考える。

ところで、本稿ではタイとベトナムを比較対象として扱ったが、両国は競争関係ではなく、相互補完的な協力関係と捉えるべきであるという見解をあるベトナム人エコノミストからきいた。それを敷衍していくと、日本はタイ、ベトナム双方と相互補完的な協力関係にある。韓国はベトナムには食い込んでい一方、タイでは存在感が希薄である。トランプ政権下のアメリカはいずれにも関心が薄い。中国はタイ・ベトナム両国でプレゼンスを強めているが、いずれの国からも根強い警戒感をもたれている。そうしたなか、日本は官民ともタイ・ベトナム両国との間で、濃淡の差はあれ、長年にわたり緊密な関係を構築⁹、その双方と親密な関係にある稀有な国である。実際、タイでは中国系企業のプレゼンスが高まる一方で、逆に日系に対する再評価の声が高まっているときく。ベトナムでも日本に対する信頼・期待の言葉をしばしば耳にした。日系企業は、そうした比較優位を活かさない手はない。タイ、ベトナム、日本を頂点とする正三角形を描くことでビジネスを構想することはできないだろうか。

(村上 和也)

⁹ 日泰国交樹立は 1887 年、日越外交関係樹立は 1973 年。

主要参考文献

大野健一／桜井宏二郎／伊藤恵子／大橋英夫 『新・東アジアの開発経済学』有斐閣、2024 年

柿崎一郎 『物語タイの歴史』中央公論新社、2007 年

末廣昭 『タイ 中進国の模索』岩波書店、2009 年

坪井善明 『ヴェトナム新時代』岩波書店、2008 年

坪井善明 『ヴェトナム現代政治』東京大学出版会、2002 年

坪井善明 『ヴェトナム「豊かさ」への夜明け』岩波書店、1994 年

東京外国語大学東南アジア地域ユニット編著 『東南アジアを知るための 50 章 第 2 版』明石書店、2026 年

古田元夫 『東南アジア史 10 講』岩波書店、2021 年

村上和也 「国際比較の視座からみた都市階層構造」(三井住友信託銀行「調査月報」2026 年 2 月号所収)

村上和也 「国連「世界人口推計」からみえるアジアの 2035 年」(三井住友信託銀行「調査月報」2024 年 11 月号所収)

村上和也 「アジアにおける都市鉄道網に関する試論」(三井住友信託銀行「調査月報」2024 年 5 月号所収)

村上和也 「比較政治学の視座からみたアジア主要国」(三井住友信託銀行「調査月報」2024 年 4 月号所収)

Acharya, Amitav, *From Southeast Asia to Indo-Pacific: Culture, Identity, and the Return to Geopolitics*, Penguin Books, 2025

Rush, James. R, *Southeast Asia: A Very Short Introduction*, Oxford, 2018

Strangio, Sebastian, *In the Dragon's Shadow: Southeast Asia in the Chinese Century*, Yale University, 2020

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。